

2018年3月期 決算

IRレポート

2017年4月1日から2018年3月31日まで

IR REPORT

株主の皆様へ

初夏の候、株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年度は、世界経済が欧米を中心に堅調に推移し、主要顧客の属する電子部品業界も、年明け以降にスマートフォン向けの需要がスローダウンしましたが、年度全体では概ね好調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、引き続き、国内外で拠点・ネットワークの新設・拡充、グローバルでの営業活動、人手不足の対応を含めた生産性の向上などに取り組んでまいりました。

業績面では、連結売上高が中期目標の1千億円を突破することができました。一方、連結営業利益は、将来の成長に向けた拠点・ビジネスの立上げ費用の発生や、航空運賃の上昇などが影響し、減益となりました。

2018年度は、第3次中期経営計画の最終年度として、次の飛躍に向けて拡充した物流インフラの収益性を高めるなど事業基盤の強化をさらに推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長

白居 賢

株式の概況 (2018年3月31日現在)

■株式の状況



■大株主の状況

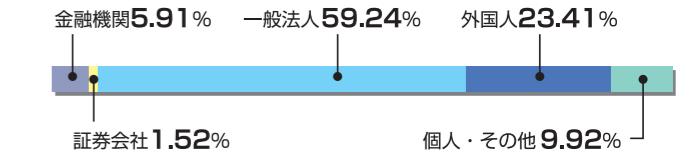
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
アルプス電気(株)	16,526	46.8
ピーピーイーチフォーファイブティーンゼロプライストックファンド*	2,875	8.1
TDK(株)	2,804	7.9
アルパイン(株)	792	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	664	1.9

*持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

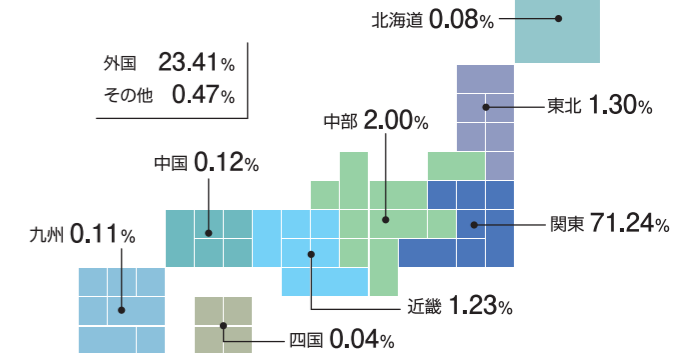
会社情報 (2018年3月31日 現在)

社名	株式会社アルプス物流 (証券コード 9055)	
英文社名	ALPS LOGISTICS CO., LTD.	
本社所在地	〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町1756	
電話番号	045-531-4133 (代表)	
設立	1964年7月2日	
資本金	23億4,904万円	
社員数	(連結) 5,710名	(単独) 869名
運行車輛数	(連結) 3,269台	(単独) 645台
倉庫面積	(連結) 804,591m ²	(単独) 258,598m ²

■所有者別株式分布状況



■地域別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 (連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第2部
公告方法	電子公告

【ご注意】・住所変更等の手続きは、口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせ下さい。
・特別口座に記録された株式に関する手続き、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ下さい。

当期の連結業績実績及び次期の連結業績予想

(単位：百万円、率：前期比増減)

2018年3月期(実績)		2019年3月期(予想)	
売上高	104,972 (5.8%) ↗	売上高	106,000 (1.0%) ↗
営業利益	4,932 (△3.0%) ↘	営業利益	5,100 (3.4%) ↗
経常利益	4,702 (△13.0%) ↘	経常利益	4,920 (4.6%) ↗
親会社株主に帰属する当期純利益	2,438 (△19.5%) ↘	親会社株主に帰属する当期純利益	2,700 (10.7%) ↗

連結業績の概況 (2017年4月1日～2018年3月31日)



中期経営計画2年目の当期は、目標の連結売上高1千億円を1年前倒しで達成するとともに、次の飛躍に向けた事業基盤の強化を推進しました。グローバル・ネットワークの拡充として、国内では船橋倉庫(千葉県)の開設や、加須倉庫(埼玉県)の建設に着手しました。海外ではベトナム、メキシコ、インドに3つの現地法人を設立するなど、各地域で拡充を図りました。また将来の人手不足を見据えた自動化の検討や各事業の生産性向上に取り組みました。当期の連結売上高は、前期比5.8%増収の1,049億円に、連結営業利益は、3.0%減の49.3億円となりました。

▼電子部品物流事業

引き続き、グローバル・ネットワークの拡充や、国内外一体の営業活動を進め、国内・海外の全地域で売上を拡大し、10%の増収となりました。しかし拠点・ビジネスの立上げ費用、航空運賃の上昇、人手不足などの影響により減益となりました。

▼商品販売事業

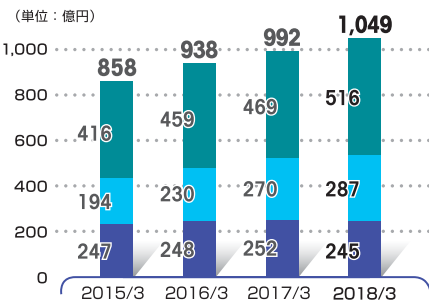
顧客の生産好調を背景に、デバイス、成形材、包装資材それぞれが増収となりましたが、利益は円高の影響で微増となりました。

▼消費物流事業

消費物流の(株)流通サービスは、強みの分野への事業集中と労務の安定化に取り組み、減収ながらも利益を伸ばしました。

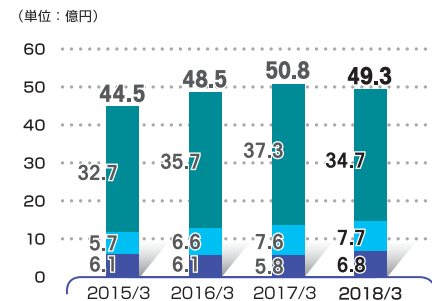
売上高

■ 電子部品物流事業
■ 商品販売事業
■ 消費物流事業

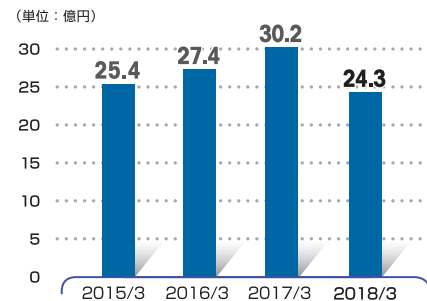


営業利益

■ 電子部品物流事業
■ 商品販売事業
■ 消費物流事業



親会社株主に帰属する当期純利益



トピックス



2018年度の事業方針

当社グループは、中期方針の「お客様毎の最適物流の追求」のもと、今年度は以下の事業方針を推進し、次の飛躍に向け事業基盤の強化を図ってまいります。

2018年度事業方針

Next Actions 「高度化する物流QCDSに挑戦」

Next GTB Get the Business 「新領域」への挑戦

- ・成長エリアへの自社拠点網整備
- ・車載、産機関連ビジネスの拡大

Next GTP Get the Profit 現場革・進と基盤強化

- ・TIEの展開と自動化の検証・導入
- ・戦略投資の継続と成果の刈り取り

Next GTC Get the Confidence 競争優位性の拡大

- ・「感動品質」を支える品質保証体制
- ・「感じのいい会社」の追求と実践

※QCDS：品質・コスト・デリバリー・サービス



埼玉県加須市に新倉庫竣工

当社は、埼玉県加須市に新倉庫を竣工し、5月1日より営業を開始しました。

加須新倉庫の倉庫面積は1万6千㎡で、当社では横浜、成田倉庫に次ぐ大規模倉庫となりました。温湿度管理や静電気対策など電子部

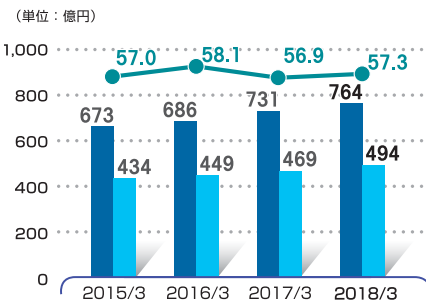


加須倉庫

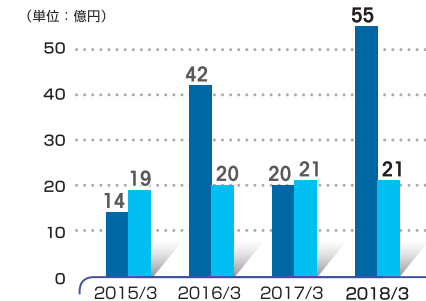
品の取り扱いに適した保管環境を備えております。圏央道の開通に伴い、交通の利便性が大きく向上した同エリアに拠点を設けることで、東北から南下してくる貨物のストックポイント、積み替え基地として、活用します。また、輸出入貨物においても東北のゲートウェイとなり、お客様の物流改革につながるご提案が可能です。

当社では今後お客様によりよいサービスをご提供してまいります。

財政状況



設備投資・減価償却費



ROE・ROA

